

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：32614

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20282

研究課題名（和文）「教員不足」期における民間企業採用早期化の影響に関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on the Impact of Accelerated Recruitment in the Private Sector during the "Teacher Shortage" Period

研究代表者

前田 麦穂 (Maeda, Mugiho)

國學院大學・人間開発学部・助教

研究者番号：10963316

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦後日本の教員採用制度が今日いかなる変化を迎えているのかを、採用選考の「時期」に着目して明らかにした。具体的には計量分析と歴史研究を行った。

2016年以降、大学生が民間企業から内々定を得る時期は早まってきた。大学生の教職志望に対しては、早期の内々定獲得だけでなく、労働環境を重視する選好も負の効果を与えていた。すなわち大学生の教職志望に働きかけるには、試験時期だけではなく教員の労働環境の改善も必要であることが示唆された。

民間企業の採用活動早期化と連動して進行してきた教員採用「早期化・複線化」政策過程の分析を行い、「共通試験」政策との結びつきが起こっていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、教員採用の受験者数減少の一因として民間企業の採用活動早期化が指摘され、その対策として採用選考試験の「早期化」政策が推進されてきた。しかし、民間企業の採用活動時期が大学生の教職選択に影響しているのか、「早期化」政策が教員採用制度全体にいかなる変化を及ぼすのか、については実証的な知見が欠けてきた。本研究はこの二点を明らかにすることで、先行研究の蓄積に貢献した（学術的意義）。更に分析で得られた知見を踏まえ、現在の改革の帰結と問題点を指摘した（社会的意義）。

研究成果の概要（英文）：This study clarified how Japan's postwar teacher hiring system has changed today, focusing on the "timing" of the recruitment selection process. First, since 2016, there has been an acceleration in the timing at which college students who have taken teaching courses receive unofficial job offers from the private sector. As a result of analysis, not only the timing of receiving unofficial job offers from the private sector but also the preference to emphasize the work environment has a negative effect on college students' desire to teach. The results suggest that it is necessary to improve not only the timing but also the working environment in order to increase the number of teacher candidates. Second, this study analyzed the policy process of "accelerating and multi-lining" teacher recruitment, which has progressed in tandem with the early hiring practices of private enterprises, and found that a linkage with the "common examination" policy has occurred.

研究分野：教育社会学

キーワード：教員採用 就職活動 採用活動 早期化 複線化 共通試験

## 1. 研究開始当初の背景

近年、公立学校における「教員不足」が多数報道され、教員採用選考試験の採用倍率低下が社会的関心を集めている。中長期的な採用倍率低下の要因について文部科学省(2022)は、大量退職等による採用者数の増加と既卒者の受験者数の減少を指摘している。これは特に小学校での著しい採用倍率低下を説明するものだが、中学・高校では既卒者の受験者数の減少に加え新規卒卒者の受験者数の減少も指摘されている。

このような受験者数の減少 = 「教職離れ」の理由として、先行研究では次の二つの説明がなされてきた。第一に、心理的要因による説明である。近年教員の多忙化や残業代がないなどの労働環境の過酷さが注目され、学生の中での「教職の魅力の低下」による「教職離れ」が指摘されてきた(佐久間 2021)。第二に、経済的要因による説明である。民間企業の就職状況が好調であり、特に都市部では民間企業の給与水準が教員のそれを上回ることから、学生が待遇面も考慮して「教職離れ」を起こしている可能性が指摘されてきた(川崎 2019)。

しかしながらこれらの説明においては、近年の大卒労働市場に生じた重要な変化が見落とされている。それは、2010年代後半以降の民間企業の採用活動の早期化である。民間企業の採用活動が前倒しになったことにより、教員採用選考試験実施前に民間企業からの内定に至る学生が増加したことが、特に中学・高校の新卒者の受験者数減少に寄与した可能性を指摘できる。以上を踏まえ本研究の開始当初は、「採用活動早期化という新規大卒労働市場の制度的変化は、教員採用選考試験の受験者数にいかなる影響を与えたか」を問いとして設定した。

## 2. 研究の目的

研究開始当初における本研究の目的は、民間企業の採用活動早期化という新卒労働市場の制度的変化が、近年の教員採用選考試験の受験者数減少に与えた影響を実証的に明らかにすることである。更に、ほぼ同時期に都道府県・政令指定都市教育委員会等が人材確保策として講じてきた教員採用選考試験の出願開始日や試験実施時期の早期化が、民間企業の採用活動早期化に十分に対応できるものであったのか、その有効性についても検証を行うことを目指した。

その後、後述するデータの制約から研究計画を変更する必要が生じた。変更後の本研究の目的は、今日において戦後日本の教員採用制度がいかなる変化を迎えているのかを、採用選考の「時期」に着目し、(1)計量分析と(2)歴史研究から明らかにすることである。

## 3. 研究の方法

本研究開始当初は、(1)大学生の就職活動時期に関する調査データと(2)教員採用選考試験の実施時期に関するデータを紐づけた統合データセットを分析し、学生の内々定獲得時期や就職活動終了時期の早期化が、教職選択にどのような影響を与えたのかを検討する予定であった。

しかし、実際に統合データセットを作成し分析を試みたところ、調査設計の問題で(1)と(2)のデータセットを厳密に対応させることができないという課題が生じた。そのため、以下の通り研究方法を変更した。

(1)大学生の就職活動時期に関する調査データについては、民間企業の採用活動早期化が教職志望に与えた影響を検討するために分析に用いた。このとき、教員採用選考試験の実施時期についてはデータ上では紐づけられてはいないものの、全国的傾向を踏まえて分析モデルの設定に役立てた。

(2)教員採用選考試験の実施時期に関するデータについては、民間企業の採用活動早期化と連動して進行してきた教員採用「早期化・複線化」政策過程の分析において、各自治体の採用行政の変化を示す資料として利用した。

## 4. 研究成果

本研究の研究成果は、(1)民間企業の採用活動早期化と大学生の教職志望に関する知見、(2)民間企業等の採用活動早期化への対策として浮上してきた教員採用選考の「早期化・複線化」政策の形成過程に関する知見、の二つに大別できる。以下ではそれぞれについて述べる。

### (1) 民間企業の採用活動早期化と大学生の教職志望

本研究では、教員志願者の周辺層(他職との条件比較の上で教職を選択する者)の学生がどのように教職選択/回避を行っているのかを、民間企業等の就職・採用活動時期に着目して明らかにした。分析には、大学生の就職活動時期に関する質問紙調査(内閣府が実施)の個票データをを用いた。分析結果は以下の通りである。

図1 最初の内々定獲得時期

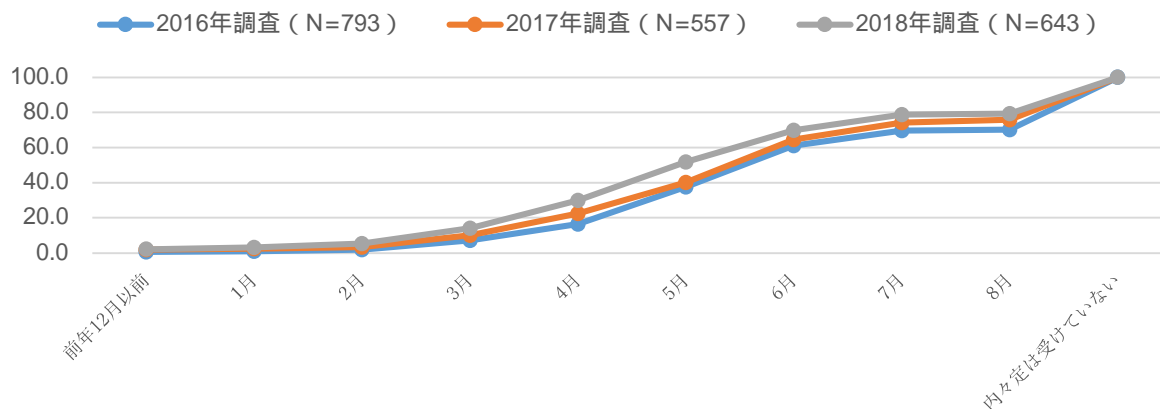


表 1

使用データ：2018年調査

分析対象：教育実習を履修した大学4年生（643名）

ロジスティック回帰分析	従属変数 教職選択ダミー		
	B	標準誤差	Exp(B)
独立変数			
女性ダミー	0.487	0.355	1.627
大学設置主体 国公立ダミー	-0.594	0.352	0.552 +
<b>専攻分野（基準：社会科学専攻ダミー）</b>			
人文科学専攻ダミー	0.398	0.420	1.489
理学専攻ダミー	0.194	0.583	1.214
工学専攻ダミー	-0.407	0.757	0.666
農学専攻ダミー	-0.491	1.191	0.612
保健専攻ダミー	0.107	0.767	1.113
家政専攻ダミー	-1.486	1.181	0.226
教育学専攻ダミー	1.054	0.477	2.868 *
芸術専攻ダミー	-0.381	1.219	0.683
その他専攻ダミー	-0.816	0.814	0.442
<b>就職先決定で重視するもの（ダミー変数）</b>			
企業等の安定性	-0.778	0.302	0.459 *
企業の成長可能性	-1.059	0.458	0.347 *
知名度が高い	-0.402	0.475	0.669
給与や賞与が高い／手当や社会保障が充実	-0.005	0.319	0.995
残業が少なく、休暇が取れるなどのWLB	-0.851	0.358	0.427 *
正社員として働ける	0.536	0.329	1.710
女性が活躍できる	-0.759	0.416	0.468 +
育児休業や保育所などの両立支援の充実	0.350	0.417	1.419
地元で働ける	0.459	0.338	1.583
希望する勤務地で働ける	0.388	0.352	1.474
職場の雰囲気良さそう	-0.879	0.315	0.415 **
自分の能力や専門性を生かせる	0.725	0.313	2.065 *
自分の能力を高めキャリアアップにつなげられる	-0.110	0.348	0.896
自分のやりたい仕事ができる（やりがいがある）	0.515	0.316	1.674
社会貢献度が高い	0.206	0.325	1.229
<b>最初の内々定獲得時期（基準：7月+8月+内々定は受けていない）</b>			
2月以前	-2.270	0.800	0.103 **
3月	-2.193	0.592	0.112 ***
4月	-3.026	0.763	0.048 ***
5月	-1.855	0.395	0.156 ***
6月	-2.296	0.490	0.101 ***
定数	-0.526	0.407	0.591
Nagelkerke R2 乗		0.465	
モデルカイ2乗値		207.009	***
N		643	

注) \*\*\*: p<0.001, \*\*: p<0.01, \*: p<0.05, +: p<0.1

2016年調査（2017年春卒業の大学生向け採用）以降、教育実習を履修した大学生の内々定獲得時期は早期化しており、教員採用1次試験の実施される7月以前に、多くの学生が最初の内々定を獲得するようになっていた。（図1）

最初の内々定獲得が7月以前であることは教職志望に負の効果を与えているが、同時に進路選択における学生の選好も教職志望に影響していた（「残業が少なく、休暇が取れるなどのWLB」「女性が活躍できる」「職場の雰囲気が良さそう」を重視する学生は教職を選択しない傾向にあった）（表1）

以上のことから、学生の教職志望に働きかける上では、採用選考試験の時期だけではなく教員を取り巻く労働環境の改善も重要であることが示唆された。

## （2）教員採用選考の「早期化・複線化」政策の形成過程

本研究では、民間企業の採用活動早期化と連動して進行してきた、教員採用「早期化・複線化」政策の形成過程を分析した。分析においては、主に中央政府レベルの教育政策過程において教員採用選考試験の「時期」をめぐる問題がどのように扱われてきたのかを、文部省及び教育委員会、教育関係の審議会及び会議等の文書資料・会議録、新聞報道等から検討した。分析で得られた知見は以下の通りである。

第一に、教員採用選考試験の「時期」に関しては、他自治体への人材流出防止と他職への人材流出防止という二つの異なる政策的関心が存在していた。まず1960年代半ば頃から、当初は他自治体への人材流出の防止策として試験日の地域的統一が登場した。1970年代後半になると、試験日の地域的統一は採用決定時期を早期化するための準備として、すなわち他職への人材流出の防止策としても要請されるようになった。

第二に、地域的統一の全国的普及と採用スケジュール早期化の飽和、及び採用倍率の上昇を背景として、文部科学省の「時期」への政策的関心は1990年代後半～2000年代には一度後退し、自治体間では試験日統一の緩和や分散も生じていた。しかし2010年代半ば以降には、団塊世代教員の大量退職を背景として再び「時期」への政策的関心が浮上した。これを引き継ぎ、2020年代には、他職への人材流出の防止策として「試験実施時期の早期化」と「受験ルートの複線化」が登場した。各自治体は横並び意識が薄れた中で「受験ルートの複線化」（3年次からの前倒し受験、大学推薦特別選考の内定早期化）を活発に推進し、異なる日程の受験ルートが近隣地域で増加することになった。

第三に、2023年に具体化された文科省の方針では、試験実施時期の早期化と受験ルートの複線化（のうちの試験の複数回実施）は、ともに「負担軽減」のロジック（「採用選考試験の作成が大きな負担になっている」ために「支援策が必要」であるというロジック）のもとで共通問題作成のアイデアと結びつけられた。このように早期化・複線化の政策アイデアを資源として、2010年代半ば以降登場してきた共通問題作成の政策アイデアは、実現に向けた準備が行われつつあるといえる。

以上の「早期化・複線化」政策の形成過程を通じて、従来広域レベルで行われてきた戦後日本の教員採用制度が、地域レベル及び国家レベルという異なる方向への構造変容を遂げつつあることが明らかになった。「早期化」による自治体の負担を解消するため、試験の全国的な統一実施日の設定及び共通問題の利用が奨励された（広域レベルから国家レベルへ）。同時に「複線化」が奨励されることで、特に東京都との人材獲得競争に参加しなければならない大都市圏では、近隣地域よりも先行して志願者を確保するために受験ルートの複線化（3年次からの前倒し受験、大学推薦特別選考の内定早期化）が活発化し、教員採用選考の「時期」の地域的な細分化が進展した（広域レベルから地域レベルへ）。そして試験の複数回実施の負担軽減を図るため、文科省は教養試験問題の作成にも着手しつつある（広域レベルから国家レベルへ）。これらの動向は、先行研究が1980年代に指摘していた国家アクターの影響力の高まりが、別様の形をとって今日現れているものとして位置付けられる。

## 引用文献

川崎祥子, 2019, 「教員採用選考試験における競争率の低下: 処遇改善による人材確保の必要性」『立法と調査』417: 18-27.

佐久間亜紀, 2021, 「教職の魅力は高まるか: 日本社会の未来像」『現代思想』49(4):94-107.

文部科学省, 2022, 「令和3年度(令和2年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Mugiho Maeda	4. 巻 69
2. 論文標題 Is Teacher Recruitment Too Late? Timeline of Job Search Activities and Choice of Teaching Career in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 CSRDA Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前田麦穂	4. 巻 49(14)
2. 論文標題 教員採用における「早期化・複線化」改革の現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教職課程	6. 最初と最後の頁 88-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田麦穂	4. 巻 91(2)
2. 論文標題 教員採用選考試験の「早期化・複線化」政策の形成過程 1960年代から2020年代にかけての検討	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 前田麦穂
2. 発表標題 大学生の就職活動と教職志望の関係 学生の就職・採用活動開始時期に関する調査の二次分析から
3. 学会等名 日本教育社会学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 前田麦穂
2. 発表標題 教員採用「早期化」政策の形成過程とその帰結 1960年代から2020年代にかけての検討
3. 学会等名 日本教育学会第82回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 前田麦穂
2. 発表標題 民間企業採用早期化が教職志望に与えた影響 学生の就職・採用活動開始時期に関する調査の二次分析から
3. 学会等名 日本教育社会学会 第2回若手チャレンジ研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 前田麦穂
2. 発表標題 なぜ今、教員採用の「早期化・複線化」なのか？ 現在の改革を歴史からとらえる
3. 学会等名 2024年度 関私教協・東教協合同研究大会（招待講演）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------